

参加意思確認公募 別紙1「業務仕様書」

2023 - 2025 年度課題別研修「地方行政能力強化（紛争影響国における地域社会再建）」に係る参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構中国センター（以下、「JICA 中国」という。）は、以下の業務について、参加意思確認書の提出を公募する。

本業務の遂行にあたっては、公益財団法人ひろしま国際センター（以下「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定である。

特定者は、これまで JICA 中国所管地域において、研修実施機関として平和構築分野の研修コースを長年にわたって実施してきた団体であり、同分野において、地方自治体（広島県、東広島市、東松島市、いわき市）、学術分野（早稲田大学、横浜国立大学）、民間分野を含む豊富な人材ネットワークのハブ機能を有している。特に本コースでは、広島県知事等自治体幹部への表敬や東広島市等の地方行政官との意見交換、議会視察、庁舎内視察について実施する想定であり、広島県の外郭団体として同県との高い親和性を有する同団体は、これら機関を含めて産学公民から多様な講師の招へいや施設の視察を実施でき、かつ、平和構築分野の研修を適切に実施運営できるほぼ唯一の機関である。また、長年の来日研修の実績に加えて、2020 年度-2022 年度にかけてオンライン研修、ハイブリッド研修を含む多数の研修を受注しており、コロナ禍における対応、オンラインを活用した講師や視察先との調整等柔軟な対応が可能である。また、特定者は以下の「2 応募要件」を満たし、本件業務を適切に実施し得る要件を備えているが、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施する。

1 業務内容

- (1) 業務名：2023 - 2025 年度課題別研修「地方行政能力強化（紛争影響国における地域社会再建）」に係る研修委託契約
- (2) 案件概要：別紙2「研修委託業務概要」のとおり
- (3) 実施期間（2023 年度）：2023 年 11 月 5 日～2023 年 11 月 23 日（予定）
- (4) 契約履行期間（2023 年度）：2023 年 10 月 1 日～2024 年 3 月 31 日（予定）2024 年度、2025 年度の実施時期未定。契約履行期間には、事前準備期間及び 事後整理期間を含む。

2 応募資格

(1) 基本的要件：

- 1) 公示日において、令和 04・05・06 年度全省庁統一資格の競争参加資格（以下、「全省庁統一資格」という。）を有する者。又は、当機構の審査により同等の資格を有すると認められた者。
- 2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。

3) 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成 20 年 10 月 1 日規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていないこと。具体的には以下のとおり扱います。

- ア. 資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。
- イ. 資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受け付けます。

4) 競争から反社会的勢力を排除するため、参加意思確認書を提出しようとする者（以下、「提出者」という。）は、以下のいずれにも該当しないこと、及び当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約していただきます。具体的には、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加資格を無効とします。

- ア. 提出者の役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等（各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成 24 年規程（総）第 25 号）に規定するところにより、これらに準ずる者又はその構成員を含む。以下、「反社会的勢力」という。）である。

イ. 役員等が暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しないものである。

ウ. 反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。

エ. 提出者又は提出者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

オ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢

力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

- カ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
 - キ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
 - ク. その他、提出者が東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。
- 5) 法人として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成 26 年 12 月 11 日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等（※1）を適切に管理できる体制を以下のとおり整えていること。
- （中小規模事業者（※2）については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的な対応方法に従った配慮がなされていること。）

- ア. 個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。
- イ. 個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。
- ウ. 個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。
- エ. 個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に、適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

（※1）特定個人情報等とは個人番号（マイナンバー）及び個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

（※2）「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が 100 人以下の事業者であって、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

- ・ 個人番号利用事務実施者
- ・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事業者

- ・ 金融分野（金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第1条第1項に定義される金融分野）の事業者
- ・ 個人情報取扱事業者

(2) その他の要件：

- 1) 案件受託上の条件として、2023年度案件を第1回目として受託し、2025年度まで計3回、本案件を受託可能であること。なお、2023年度案件を受託した者とは、業務実施状況に特段の問題がない限り、2025年度案件まで継続契約を行う予定です（ただし、研修対象国の状況等予期しない外部条件が生じた場合を除く。）また、契約は、年度毎に、業務量、価格等について見直しを行ったうえで締結します。

3 手続きのスケジュール

| | | |
|-------------------|------|--|
| (1) 参加意思確認書の提出 | 提出期間 | 2023年6月6日（火）正午から同年6月22日（木）正午まで |
| | 提出場所 | JICA 中国 研修業務課 |
| | 提出書類 | 参加意思確認書、応募要件に該当する全省庁統一資格を有していない者は、参加意思確認書に記載の提出資料一式（写し可） |
| | 提出書類 | 参加意思確認書（別紙3）、同確認書で提出を求められている資料等 |
| | 提出方法 | メール添付のPDFで提出。 メール送付先： cicctp@jica.go.jp メールタイトル：【2023-2025年度「地方行政能力強化（紛争影響国における地域社会再建）」参加意思確認公募の提出（社名●●）】 |
| (2) 審査結果の通知 | 通知日 | 2023年6月29日（木） |
| | 通知方法 | メールで通知（参加意思確認書を提出した団体のみ）※なお、特定者には、JICA中国ホームページ上（選定通達結果）で通知する。 |
| (3) 審査結果についての理由請求 | 請求場所 | JICA 中国 研修業務課 担当：高村宛 |
| | 請求方法 | メール添付のPDFで提出。 メール送付先： cicctp@jica.go.jp メールタイトル：【2023-2025年度「地方行 |

| | | |
|--|-----------|--|
| | | 政能力強化（紛争影響国における地域社会 再建）」参加意思確認公募/応募 要件無しの理由請求（社名●●）】 ※請求期限内に受領したものに限る |
| | 請求締切 日 | 2023年7月6日（木） |
| | 回答予定 日 | 2023年7月12日（水） |
| | 回答方法 | メールで回答 |

4 その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等の提出書類は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の提出書類の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等の提出書類を、その審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書等の提出書類の差し替え、及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。（上記3（3）を参照ください。）
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名による企画競争若しくは指名競争入札を行います。その場合の手続き詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。
- (9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本通貨に限りません。
- (10) 契約保証金：免除します。
- (11) 共同体：共同企業体の結成を認めません。

以上